

農村の地域再生に向けた長期災害教育ボランティアの主体形成研究に向けた予備的考察
**Preliminary Study for the Empowerment of Long-term Research Disaster
 Education Volunteers for the Revitalization of Rural Community**

明英*

Meiei*

*東京農工大学大学院

Graduate School of Tokyo University of Agriculture and Technology

〔要約〕長期災害教育ボランティアの成長（主体形成）の過程（プロセス）を明らかにすることが、学校教育と社会教育が十分な機能を果たせない被災地において子どもや住民の学習を援助する存在としての災害教育ボランティアを理解することにつながる。本研究は、東日本大震災の津波被災地域である農山漁村として宮城県北部沿岸地域（石巻市、南三陸町、気仙沼市）の災害ボランティアの現状を文献調査とヒアリングによって把握する。その中から長期ボランティアを行っている人々に着目し、文献調査やヒアリングにより、それぞれのボランティアの成長のプロセスを追う。これらの研究に向けた予備的考察として本稿では、鍵概念「ボランティア」の理解をしたのち、ボランティアの成長の把握に関する隣接分野での研究成果を踏まえ調査方法の検討を行う。さらに、予備調査の結果を踏まえ考察を行う。

〔キーワード〕長期災害教育ボランティア，成長（主体形成），学校教育，社会教育，東日本大震災

1. 研究の目的と方法

東日本大震災の津波被災地域である農山漁村では、子どもを含む地域住民は被災直後、住む家、食糧も、衣類もないという過酷な状態に置かれ、多くの学校や公民館が倒壊し、使用できなくなった。こうした被災住民を支援するために多くのボランティア（自発的支援者）が被災地に駆け付けた。そうしたボランティアの間から長期的継続的な地域支援活動の担い手が現れた。この人々を長期災害教育ボランティアと呼ぶ。

長期災害教育ボランティアの成長（主体形成）の過程（プロセス）を明らかにすることが、学校教育と社会教育が十分な機能を果たせない被災地において子どもや住民の学習を援助する存在としての災害教育ボランティアを理解することにつながるだろう。これが本

研究の課題である。なお、全体の研究計画（2013年4月～2015年2月）のなかで今回報告では主に今後の現地調査の方法の検討に重点をおく。

先行研究の把握を踏まえて、東日本大震災の津波被災地域である農山漁村として宮城県北部沿岸地域（石巻市、南三陸町、気仙沼市）の災害ボランティアの現状を文献調査とヒアリングによって把握する。その中から長期ボランティアを行っている人々に着目し、文献調査やヒアリングにより、それぞれのボランティアの成長のプロセスを追う。本稿では、これらの研究に向けた予備的考察を行う。

2. 鍵概念「ボランティア」の理解

はじめに本研究で使用する鍵概念「ボランティア」について文献調査を行った。塚本他

(2004)は、「環境ボランティアが一般的に1) 自発性、2) 無償性、3) 公益性の観点から「環境保全を目的として、善意から自発的な活動を行う人」と定義できるのに対して、地域環境ボランティアに関しては地域住民の比率が高く、具体的で可視的な活動を中心とする、という傾向を指摘することができる としている。

一方、仁平 (2005) は、「ボランティア」の定義について、「通常、自発性・無償性・公共性という要件が挙げられることが多いが、ここには多くの外延が含まれる上に、この三つの要件すら崩れつつある」として、その定義の困難性を指摘している。ここで仁平は、「無償性」は“有償ボランティア”によって、「自発性」は“教育のレトリック”によって、「公共性」はある集団（例えばコミュニティ）の成員が、自分たちの利得向上のために行われる活動も一般に「ボランティア活動」と呼ばれることから分かるように“共同性との不明瞭化”によって揺らいでいる」として、その限界を指摘している。仁平は、このような指摘を踏まえ、ボランティアの価値的根拠としての「民主主義準拠性」と「ケア倫理準拠性」をあげている。

本研究においても、「ボランティア」をこのような「民主主義準拠性」と「ケア倫理準拠性」を価値的根拠とした活動と理解する。(表1)

3. ボランティアの成長（主体形成）をどうとらえるか？

環境教育研究としてのボランティアの成長の把握に関する先行研究は見当たらなかったため、隣接分野の文献を調査した。結果として、場面抽出法（小野他 2004）、キーセンテンス抽出法（中道 2011）、リフレクティングプロセス（矢原 2011）として、表2にまとめた。(表2)

4. 予備調査の結果

本研究の予備調査として、2013年5月2日から5日にかけて、宮城県北部沿岸地域（石巻市、南三陸町、気仙沼市）の災害ボランティア活動を訪問し、その活動の概要を聞き取った。(図1) (表3)

被災地では、学校教育と社会教育が十分な機能を果たせない状況の中で、子どもや住民の学習を援助する存在としての災害教育ボランティアが災害発生後、2年を超えてもなおそれぞれの活動を継続していた。予備調査で訪問した4つの活動は、いずれも「民主主義準拠性」と「ケア倫理準拠性」すなわち、行政とパートナーシップを組みながら市民参画という点、苦しんでいる固有の他者の声に応答する活動であるという点で、ボランティア活動と位置づけることができる。予備調査により、各活動の概略は理解できたが、本研究の目的である長期災害教育ボランティアの成長（主体形成）の過程（プロセス）を明らかにするためには、この4つの活動のなかから一か所に焦点をあて、より深い観点からの調査を行う必要がある。



図1. 南三陸ボランティアセンターに集合したボランティア (2013.5.4 筆者撮影)

その選定方法の検討にあたり各組織の性格を述べると、まず「南三陸ボランティアセンター」は、ボランティア自身というよりボラ

ンティア支援組織である。「くりのき広場」は、今後、運営を地元主体の体制に移行していく方向にあり、長期ボランティアの関与は低下しつつある。「歌津てんぐのヤマ学校」と「リオグランデ」はいずれも、リフレクティングプロセス（矢原 2011）が示す「当事者参加型のアクションリサーチ」の可能性がある。このうち「歌津てんぐのヤマ学校」は環境教育研究者との共同研究活動が始まっている。（小川・広瀬・蜘蛛滝 2013）一方、「リオグランデ」については、まだそのような動きはみられない。

5. 結論と今後の課題

本報告では、東日本大震災の津波被災地域である農山漁村として宮城県北部沿岸地域（石巻市、南三陸町、気仙沼市）の災害ボランティアの現状を文献調査とヒアリングによって把握した。その結果、4つの長期ボランティア活動が展開されていることがわかった。今後は、これまでの調査結果を踏まえ、より踏み込んだ調査を行っていききたい。

引用文献

茹今，2013，学校教育は地域の持続可能性にいかに関与できるのか？～飯田市竜丘地域における公民館と学校の連携を事例に～，東京農工大学大学院農学府共生持続社会学専攻2012年度修士論文。

中道淳子，2011，「地域での介護予防活動における認知症予防ボランティアの成長過程」，『日本認知症ケア学会誌』，10(3)315-324。

仁平典宏，2005，「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」，『社会学会誌評論』，56(2)：485-499。

小川・広瀬・蜘蛛滝 2013，自然保護教育・自然体験学習と災害教育の接点をさぐる—南三陸町歌津地区を事例に—，環境教育，52:5-12。

小野美奈子，松本憲子，川原瑞代，高橋ユキ，中村千穂子，瀬口チホ，2004，「育児支援ボランティアを組織し活動した看護学生の成長過程」，『宮城県立看護大学研究紀要 4(1)：8-19』塚本利幸・浦森平・山添史郎・野田皓，2004，環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—，福井県立大学論集，23：73-90。

矢原隆行，2011，新しいケアの仕組みを巡る参加型アクション・リサーチの試み—電話相談ボランティアの成長に係るリフレクティング・プロセスの観点から，電話相談学研究，20(2)11-17。

No.	項目	引用箇所	出典
1	地域環境ボランティア	環境ボランティアが一般的に1)自発性、2)無償性、3)公益性の観点から「環境保全を目的として、善意から自発的な活動を行う人」(鳥越2000, 5)と定義できるのに対して、地域環境ボランティアに関しては地域住民の比率が高く、具体的で可視的な活動を中心とする、という傾向を指摘することができる。	塚本利幸・浦森平・山添史郎・野田皓, 2004, 環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—, 福井県立大学論集, 23:73-90.
2	ボランティアの定義の困難性	始めに確認したいのは、「ボランティア」の定義の困難性である。通常、自発性・無償性・公共性という要件が挙げられることが多いが、ここには多くの外延が含まれる上に、この三つの要件すら崩れつつある	仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」, 『社会学会誌評論』, 56(2):485-499.
3	ボランティアの「自発性」「公共性」「無償性」の限界	「無償性」は“有償ボランティア”によって、「自発性」は“教育のレトリック”によって、「公共性」はある集団(例えばコミュニティ)の成員が、自分たちの利得向上のために行われる活動も一般に「ボランティア活動」と呼ばれることから分かるように“共同性との不明瞭化”によって揺らいでいる。	仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」, 『社会学会誌評論』, 56(2):485-499.
4	ボランティア活動の価値的根拠としての「民主主義準拠性」	・民主主義準拠性:これまで公的なサービスや決定を行政が一元的に支配・掌握していたが、その官僚制及び専門家による決定や事業運営は、非効率性や人々のニーズを捉えきれない等様々な失敗を生み出した。よって市民が参画していく必要がある。それはかつての反対型の運動とは違い、行政とパートナーシップを組みながら対案を示しつつ行う必要がある。つまり、まちづくりや学校づくりにボランティアが多く関わり、事業運営や政策立案の担い手として継続性を持ったNPOが参画することで民主主義は深まり、同時に、このような活動に参加すること自体に、民主主義を学習する教育的効果がある。以上の認識は、市民社会論者から第三の道(Giddens 1998=1999)、近年日本でも影響力のある新トクヴィル派のソーシャルキャピタル論(Putnam 2000)に至るまで幅広く共有されている。	仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」, 『社会学会誌評論』, 56(2):485-499.
5	ボランティア活動の価値的根拠としての「ケア倫理準拠性」	ボランティア活動が生み出す社会関係は、より根底的で前政治的次元の意義を有する。ボランティア活動とは苦しんでいる固有の他者の声に回答する活動で、共に人間という点で平等な地平にあるボランティアと被援助者は、相互の受容・応答関係によって人間としての尊厳を回復する。NPOはこのような活動に制度的根拠を与えるもので望ましいが、官僚制的・専門主義的な国家は画一的・手続き主義的で、個別のニーズに対応できないし、承認のニーズに応えることもできない。このようなボランティア論は、特に近年、ケア論や臨床論の隆盛に伴いながら、大きな流れになっている(鷲田 1999; 渥美 2001; 西山 2003)。	仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」, 『社会学会誌評論』, 56(2):485-499.

表2.ボランティアの成長(主体形成)をどうとらえるか?(先行研究の整理)			
	先行研究1	先行研究2	先行研究3
ボランティアの活動内容	育児支援ボランティア(看護学生)	認知症予防ボランティア(老人福祉センター利用者)	電話相談ボランティア(一定の養成研究を受講済)
	場面抽出法	キーセンテンス抽出法	リフレクティングプロセス
成長過程の分析方法	まず学生がボランティアを組織し、活動を継続する上で、意味があると思われる場面を素材化し、学生の認識と表現の連関をたどりながら、場面の意味を取り出した。そして、場面ごとの意味を押えつつ、学生の認識と表現の特徴を取り出し、看護学生の成長過程を明らかにした。	活動終了後、ボランティア(6名)が自由に語れるように部屋には活動参加者が誰もいないことを確認し、内容はボランティアの同意を得て録音。各回の反省会の逐語録から、ボランティアの認識をボランティアの視点にたって記述できるよう「ボランティアのとらえたこと」に焦点を当ててキーセンテンスを抽出。(中略)そのキーセンテンスを質的帰納的に分類し、意味内容を検討してラベルをつけた。(中略)同様の手順で10回分の全ラベルを分類し、抽象度を上げてカテゴリー化し、活動前半と後半で比較した。カテゴリー(サブカテゴリー)を用いて、「活動参加者とボランティアの相互作用のプロセスからボランティアがとらえたことのモデル図」を作成した。(後略)	・リフレクティングプロセス=①家族と面接者の会話をリフレクティングチームが観察、②都合のよい時点でリフレクティングチームからいくつかのアイデアについて話す準備があることを告げる、③リフレクティングチームが観察において生じたアイデアについて話し合い、家族と面接者はそのやりとりを観察する、④リフレクティングチームが話したことについて面接チームが話し合う。(このプロセスを1回から数回反復) ・当事者参加型のアクションリサーチとして実施。「計画」「行動」「行動野結果についての事実発見」の循環からなるステップの螺旋として実施。 ・ケアする人のケアの視点をもつ
倫理的配慮	学生には、研究目的を伝え、記録の使用及び研究結果の公表について口頭で同意を得た。ボランティアの対象となった事例には、研究目的、個人情報(研究目的以外には活用しないこと、研究結果の公表にあたってはプライバシーに配慮すること等を明記した文書をもとに口頭で説明し、書面で研究への同意を得た。	石川県立看護大学倫理委員会の審査を受けた。研究野実施にあたっては、ボランティアに対して、本研究の目的、利益と不利益等について文書を配布し、口頭にて説明するとともに、研究で知り得た活動参加者の個人情報を口外しないことを厳守することを署名をもって承諾を得た。	特に倫理的配慮についての言及なし
出典	小野美奈子,松本憲子,川原瑞代,高橋ユキ,中村千穂子,瀬口チホ,2004,「育児支援ボランティアを組織し活動した看護学生の成長過程」、『宮崎県立看護大学研究紀要4(1):8-19』	中道淳子,2011,「地域での介護予防活動における認知症予防ボランティアの成長過程」,『日本認知症ケア学会誌』,10(3)315-324.	矢原隆行,2011,新しいケアの仕組みを巡る参加型アクション・リサーチの試み—電話相談ボランティアの成長に係るリフレクティング・プロセスの観点から,電話相談学研究,20(2)11-17.

表3.予備調査(2013.5.2-5)の結果				
	訪問先	訪問日時	ヒアリング相手(敬称略)	ヒアリング内容(文献調査結果も含む)
1	宮城県気仙沼市小泉地区 くりのき広場	2013年5月3日 (金) 午後	Aさん(小泉地域住 民)	<p>・RQ市民災害救援センターの拠点として2011年11月に開設。</p> <p>・小泉地区では公園が仮設住宅の駐車場になったり、公民館が流され、子どもたちの遊び場が失われた。その中、地元の方から「子どもの遊び場がほしい」という声があがり、栗林の土地に「くりの木ひろば」が誕生。主役は地元の子もたち。ボランティアがイベントを提案するのではなく、子どもたちの要望があればみんなで企画する。たとえ子どもがまったくなくても。広場はいつもとかかわらず開いている。コンセプトは「子どもが安心して思い切り遊べる場所」「いつでも友だちと会える場所」。広場に遊びにくる子どもたちや地元の方と一緒に作っている「地域の憩いの場」になるようサポートしていきたい。(出典:『防災教育から災害教育へ』一般社団法人RQ災害教育センター,2012)</p>
2	歌津てんぐのヤマ学校(宮 城県南三陸町歌津地区)	2013年5月4日 (土) 午後	Cさん(長期ボラ ンティア)	<p>歌津地区では学校をサポートして自然遊びや冒険、いたずらをするを「ヤマ学校する」と言う。自然には勉強とは違った遊びがあるのだと、歌津の人々は昔も今も認識している。てんぐのヤマ学校は、自然遊びや地域の伝統遊び、子ども祭りの復活、ものづくりの復興などを通して、子どもたちに自然との付き合い方を学んでもらう場。もちろん地域には「ヤマ学校卒」の大人たちがたくさんいる。そうした地元の人たちを先生に、自然のなかにこそある命の絆(ライフライン)を活かす知恵を育み、昔ながらの生活力やコミュニティの力を再確認していきたい。(出典:『防災教育から災害教育へ』一般社団法人RQ災害教育センター,2012)</p>
3	宮城県南三陸町南三陸ボ ランティアセンター	2013年5月4日 (土) 午前、 2013年5月5日 (日) 午前	Dさん(南三陸町社 会福祉協議会)	<p>・災害ボランティアセンターとは？</p> <p>災害時に設置される、被災地でのボランティア活動を円滑にすすめるための拠点。近年では被害の深刻な災害に見舞われた、ほとんどの被災地に設置され、運営されている。運営の担い手は、一般的には被災した地域の社会福祉協議会や、日頃からボランティア活動に関わっている人々、行政が協働して担うことが多い。被災地外からの災害ボランティアセンター運営経験者が関わる場合もある。但し、いずれも法的根拠はない。</p> <p>災害ボランティアセンターの主な業務は、ボランティアの受付、ボランティアニーズの受付、その他支援(炊き出し等)の受付、ボランティアとニーズのマッチング、避難所・仮設住宅への炊き出し、イベント、その他支援のマッチング、調整地域支援、避難所、仮設住宅などの情報収集・課題解決</p> <p>・南三陸災害ボランティアセンターの特徴は、 社協スタッフとボランティアの間に現場リーダー層を設定 長期ボランティアから選抜し、ボラセンスタッフの一員として現場監督を一任 社協スタッフとボランティアが一丸となって、復興を目指す体制に 「報・連・相」で、現場リーダーからセンター長まで情報を共有 現場リーダー層のボランティアの生活環境整備、財政支援を実施 産業復興の支援もボランティアセンターで実施</p> <p>(出典:PPTデータ『負けてたまるか!!震災との戦い』南三陸町社会福祉協議会,猪又隆弘,2012)</p>
4	宮城県石巻市大川地区の 復興支援拠点リオグラン デ	2013年5月6日 (土) 午前	Eさん(長期ボラ ンティア)	<p>・RQ市民災害救援センターの拠点として2011年に開設。</p> <p>・東日本大震災による津波で、全校児童の約7割が犠牲になった大川小学校。そこから車で5分ほどのところに佇む古民家が、リオグランデの拠点です。地域の人に求められ、まさに公民館活動のように始めた支援だからこそ、これからは地域の人の心の回復に寄り添いながら、共に歩んでいきたいと思っています。地域に門戸を開けて、来たい時にいつでも来られる温かい場所を用意し、必要なときに手を差し伸べられる存在で居続けたいと考えています。(出典:『防災教育から災害教育へ』一般社団法人RQ災害教育センター,2012)</p>